

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月11日

【四半期会計期間】 第126期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社東京會館

【英訳名】 Tokyo Kaikan Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 渡辺 訓章

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目2番1号

【電話番号】 03-3215-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 蛭原 望

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目2番1号

【電話番号】 03-3215-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 蛭原 望

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第125期 第2四半期 累計期間	第126期 第2四半期 累計期間	第125期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	2,564,496	5,871,490	7,062,741
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△1,296,356	96,426	△2,835,646
四半期(当期)純利益	(千円)	3,748,619	119,450	2,023,856
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	—	—	—
資本金	(千円)	3,700,011	3,700,011	3,700,011
発行済株式総数	(株)	3,463,943	3,463,943	3,463,943
純資産額	(千円)	11,168,484	9,509,577	9,442,815
総資産額	(千円)	23,326,164	26,214,979	28,327,137
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	1,121.91	35.75	605.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
1株当たり配当額	(円)	—	—	10.00
自己資本比率	(%)	47.88	36.28	33.33
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,789,696	1,777,202	△3,640,091
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△360,541	2,956,675	△7,263,188
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,364,722	△2,332,530	10,656,814
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,915,903	3,856,300	1,454,952

回次		第125期 第2四半期 会計期間	第126期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	(円)	1,282.44	△26.57

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4 第125期第2四半期累計期間の多額の四半期純利益は、本館ビル敷地一部売却による特別利益を計上したためであります。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の拡大や中国・欧州景気の減速など一部で先行き不透明感が続く一方、働き方改革や人手不足を背景とした積極的な省力化投資、良好な雇用環境に下支えされた底堅い個人消費などにより緩やかな景気回復基調が継続するなかで推移しました。

このような経済環境の中、当社は、本館のリオープンを機に当事業年度を初年度とした3ヵ年の中期経営計画「Tokyo Kaikan vision for 2021」を策定し、その基本方針である「稼ぐ力」の最大化、既存営業店の売上維持・拡大、事業オペレーションの更なる効率化に取り組んでまいりました。その結果、当第2四半期累計期間の売上高は、本館が稼働したことにより大幅に増加し、5,871百万円(前年同四半期比129.0%増)となりました。

経費面では、継続的な原価管理の徹底に加え、調理・接客における効率的な現場オペレーションの確立による変動人件費率の圧縮など、コスト管理の高度化を推進してまいりました。その結果、営業利益は120百万円(前年同四半期は1,305百万円の損失)、経常利益は、96百万円(前年同四半期は1,296百万円の損失)となり、それぞれ前年同期から大幅に改善しました。四半期純利益は、119百万円(前年同期比3,629百万円減)となりました。なお、四半期純利益減少の主要因は、前年同四半期において多額の固定資産売却益を特別利益に計上したことによるものです。

(2) 財政状態の状況

総資産は、前事業年度末に比べて2,112百万円減少し26,214百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が2,401百万円増加し、有価証券が3,010百万円、流動資産の「その他」に含まれる未収還付消費税等が830百万円、有形固定資産が386百万円それぞれ減少したことです。

負債は、前事業年度末に比べて2,178百万円減少し16,705百万円となりました。その主な要因は、資金のリファイナンスを行ったことにより短期借入金が7,656百万円、1年内返済予定の長期借入金が4,094百万円それぞれ減少し、長期借入金が9,550百万円増加したことです。

純資産は、四半期純利益の計上および期末配当の実施などにより、純額で前事業年度末に比べ66百万円増加し9,509百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は前事業年度末に比べて2.9ポイント増加して36.3%となりました。また、流動比率は前事業年度末に比べて139.0ポイント増加して184.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ2,401百万円増加し、3,856百万円となりました。

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュフローは、1,777百万円の純収入(前第2四半期累計期間は1,789百万円の純支出)となりました。これは主に税引前四半期純利益、減価償却費、その他の流動資産の増減額、その他の流動負債の増減額によるものです。

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュフローは、2,956百万円の純収入(前第2四半期累計期間は360百万円の純支出)となりました。これは主に有価証券の取得による支出、有価証券の償還による収入によるものです。

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュフローは、2,332百万円の純支出(前第2四半期累計期間は4,364百万円の純収入)となりました。これは主に短期借入金の返済による支出、長期借入れによる収入によるものです。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期累計期間において、受注及び販売の実績が著しく増加しております。受注高は3,883百万円（前年同四半期比44.2%増）、受注残高は4,558百万円（前年同四半期比56.1%増）となりました。これは主に新本館のリオープンによるものであります。販売高は5,871百万円（前年同四半期比129.0%増）となりました。この詳細につきましては「(1) 経営成績の状況」に記載のとおりであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,900,000
計	8,900,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,463,943	3,463,943	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	3,463,943	3,463,943	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日	—	3,463,943	—	3,700,011	—	925,002

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
サントリーホールディングス株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜 2-1-40	313	9.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1-6-6 日本生命証券管理部内	172	5.16
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2-7-1	165	4.95
東京會館取引先持株会	東京都千代田区丸の内 3-2-1	162	4.87
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町 1-1-1	131	3.93
三信株式会社	東京都中央区八丁堀 2-25-10	129	3.88
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1-5-5	120	3.60
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2-1-1	105	3.16
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町 2-2-2	100	3.02
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪府池田市栄町 1-1	100	3.00
計	—	1,501	44.94

(注) 上記のほか当社所有の自己株式123千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 123,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,317,600	33,176	—
単元未満株式	普通株式 23,243	—	—
発行済株式総数	3,463,943	—	—
総株主の議決権	—	33,176	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京會館	東京都千代田区丸の内 3-2-1	123,100	—	123,100	3.55
計	—	123,100	—	123,100	3.55

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役 副社長 営業本部長 兼 営業所事業部長	代表取締役 副社長	上原 誠人	2019年7月24日
常務取締役	常務取締役 営業本部長 兼 営業所事業部長	永田 充史	2019年7月24日

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、きさらぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,454,952	3,856,300
売掛金	707,778	528,588
有価証券	3,010,011	-
商品及び製品	15,473	16,944
仕掛品	5,382	7,306
原材料及び貯蔵品	124,349	135,695
その他	1,019,162	232,360
貸倒引当金	△1,352	△573
流動資産合計	6,335,757	4,776,622
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	13,716,858	13,444,088
構築物（純額）	187,978	184,974
機械装置及び運搬具（純額）	84,783	93,086
工具、器具及び備品（純額）	287,962	270,463
土地	2,033,143	2,033,143
リース資産（純額）	1,948,503	1,847,220
有形固定資産合計	18,259,230	17,872,978
無形固定資産		
リース資産	66,271	61,648
電話加入権	3,009	3,009
無形固定資産合計	69,281	64,657
投資その他の資産		
投資有価証券	1,910,271	1,883,718
その他	1,752,597	1,617,003
投資その他の資産合計	3,662,868	3,500,721
固定資産合計	21,991,379	21,438,357
資産合計	28,327,137	26,214,979

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	228,227	215,396
短期借入金	8,036,000	380,000
1年内返済予定の長期借入金	4,144,000	50,000
未払金	761,695	722,538
未払法人税等	46,668	53,157
賞与引当金	120,060	143,040
その他	740,544	1,031,371
流動負債合計	14,077,196	2,595,503
固定負債		
長期借入金	-	9,550,000
退職給付引当金	1,635,964	1,536,653
資産除去債務	29,004	29,220
その他	3,142,157	2,994,024
固定負債合計	4,807,126	14,109,898
負債合計	18,884,322	16,705,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,700,011	3,700,011
資本剰余金	2,883,140	2,883,140
利益剰余金	2,537,578	2,623,620
自己株式	△441,703	△441,802
株主資本合計	8,679,026	8,764,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	763,788	744,606
評価・換算差額等合計	763,788	744,606
純資産合計	9,442,815	9,509,577
負債純資産合計	28,327,137	26,214,979

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	2,564,496	5,871,490
売上原価	2,497,144	5,276,348
売上総利益	67,351	595,141
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	588,808	230,491
賞与引当金繰入額	44,180	6,360
その他	739,982	237,525
販売費及び一般管理費合計	1,372,971	474,377
営業利益又は営業損失(△)	△1,305,619	120,764
営業外収益		
受取利息	37	412
受取配当金	19,279	21,221
受取保険金	18,200	-
その他	4,897	6,851
営業外収益合計	42,413	28,485
営業外費用		
支払利息	16,689	51,369
コミットメントフィー	16,239	1,378
その他	222	75
営業外費用合計	33,151	52,823
経常利益又は経常損失(△)	△1,296,356	96,426
特別利益		
固定資産売却益	※1 6,196,319	-
特別利益合計	6,196,319	-
税引前四半期純利益	4,899,962	96,426
法人税、住民税及び事業税	1,248,358	17,441
法人税等調整額	△97,015	△40,466
法人税等合計	1,151,343	△23,024
四半期純利益	3,748,619	119,450

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	4,899,962	96,426
減価償却費	100,004	418,509
長期前払費用償却額	-	20,520
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△110,509	△99,311
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,860	22,980
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,042	△778
受取利息及び受取配当金	△19,316	△21,634
支払利息	16,689	51,369
支払手数料	16,239	1,378
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6,196,319	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,287	179,189
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,478	△14,741
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△356,998	791,856
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△298,021	10,003
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,572	△12,830
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	197,554	369,887
長期末払金の増減額 (△は減少)	-	△2,600
その他	△1,570	3,245
小計	△1,765,578	1,813,469
利息及び配当金の受取額	19,321	21,638
利息の支払額	△19,056	△46,427
法人税等の支払額	△23,020	△10,113
その他の支出	△1,363	△1,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,789,696	1,777,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△185	△5,000,000
有価証券の償還による収入	-	8,000,000
投資有価証券の取得による支出	-	△186
有形固定資産の取得による支出	△7,113,708	△48,307
有形固定資産の売却による収入	6,762,011	-
貸付金の回収による収入	1,239	2,115
敷金及び保証金の回収による収入	-	2,982
保険積立金の積立による支出	△24	-
保険積立金の払戻による収入	722	72
資産除去債務の履行による支出	△10,596	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△360,541	2,956,675
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,936,000	-
短期借入金の返済による支出	-	△11,800,000
長期借入れによる収入	2,464,000	9,600,000
自己株式の取得による支出	△1,071	△98
配当金の支払額	△32,944	△32,959
リース債務の返済による支出	△1,261	△99,472
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,364,722	△2,332,530
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,214,484	2,401,347
現金及び現金同等物の期首残高	1,701,419	1,454,952
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,915,903	※1 3,856,300

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

※1 固定資産売却益

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

東京會館ビル敷地の一部売却によるものであります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	3,915,903千円	3,856,300千円
現金及び現金同等物	3,915,903千円	3,856,300千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	33,413	10.0	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	33,408	10.0	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社の報告セグメントは、レストラン・宴会事業及びこれらに関連した業務を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	1,121円91銭	35円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	3,748,619	119,450
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	3,748,619	119,450
普通株式の期中平均株式数(株)	3,341,269	3,340,830

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月5日

株式会社東京會館
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤好生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星野紘紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京會館の2019年4月1日から2020年3月31日までの第126期事業年度の第2四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京會館の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。